

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業の 効果検証について

令和4年度
日向市

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等について

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底、ポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援及びウィズコロナ下での感染症対応の強化を通じた地方創生を図ることを目的として創設されました。

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

令和4年度の日向市への「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の配分額は総額642,842千円となっております。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用については、下記の3点を基本姿勢とし4つの視点を柱として事業の実施を行いました。

○日向市の基本姿勢

I 市民の命と健康を守る。 II 市民の暮らしを支える。 III 市民が「笑顔で暮らせる元気なまち」を取り戻す。

① 感染拡大の防止策

新型コロナウイルス感染症から、**市民の命と健康を守るために**、感染拡大防止の徹底を図るとともに、ワクチン接種の実施や基本的な感染拡大防止対策の啓発などに取り組みます。

② 地元の雇用維持と事業者支援

市民の暮らしを支えるために、新型コロナウイルス感染症等の影響により打撃を受けている中小事業者や一次産業分野等の雇用を守り、事業継続を支援するとともに、地域経済の再始動を促進します。

③ 市民生活の支援

市民の暮らしを支えるために、お困りの方への公共料金等の納付猶予や各種給付金などの迅速な給付を行うほか、ウィズコロナの下での地域コミュニティの維持や活性化を支援します。

④ 将来を見据えた取組

市民が「笑顔で暮らせる元気なまち」を取り戻すために、ウィズコロナやアフターコロナを見据え、地域経済の回復に向けた施策に取り組むほか、社会活動を止めない感染症に強い社会の構築を図ります。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

令和4年度の日向市への配分額は総額642,842千円は、幅広く活用できる予算分が268,123千円と、コロナ禍における原油・物価高騰の対策に活用できる予算分が201,392千円、エネルギーや食料品等の価格高騰に活用できる予算分が173,327千円となっております。

配分総額642,842千円のうち令和4年度は、607,842千円を活用し、残りの35,000千円については、国において繰越（本省繰越）を行い、引き続き、地域経済の再生に向けて令和5年度の事業に活用します。

また、令和4年度に実施した事業が終了したことに伴い、事業担当課において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証を行いました。

事業の詳細は別添資料「令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果一覧」をご覧ください。

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の配分額

【令和4年度】

（単位：千円）

配分額	国からの令和4年度配分額 642,842千円				
	令和3年度予算分 268,123千円			令和4年度予備費 374,719千円	
	本省繰越額 190,139千円	R3補正配当分 67,130千円	国庫補助裏 10,854千円	原油価格・物価高騰対応分 201,392千円	重点交付金分 173,327千円

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用額

○日向市経済対策別（4つの柱）活用額

（単位：千円）

（単位：千円）

項目	完了実績報告額	
	事業費	活用額
①感染拡大の防止策	17,598	14,680
②地元の雇用維持と事業者支援	168,378	165,050
③市民生活の支援	479,760	397,612
④将来を見据えた取組	38,215	30,500
合計	703,951	607,842

(1) 令和4年度配分総額	642,842
(2) 令和4年度活用額	607,842
(3) 本省繰越額 (1) - (2)	35,000

本省繰越額35,000千円は、令和5年度のコロナ経済対策に活用！